

Title	政治的コミュニケーション論の展開
Sub Title	
Author	鶴木, 眞(Tsuruki, Makoto)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1999
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.4 (1999. ) ,p.52- 57
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集II: 三田におけるマス・コミュニケーション研究の系譜と展開
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19990000-0052">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19990000-0052</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 政治的コミュニケーション論の展開

鶴木 眞

### 1. 慶應義塾における政治学科の創設と板倉卓三

新聞の発行は福沢諭吉の手がけた主要な事業の一つであった。明治13年冬、福沢が大隈邸で伊藤博文、井上馨、大隈重信の三参議から官報発刊の依頼を受け、熟慮の末、国会開設との絡みで承諾した経緯は、『福翁自伝』や福沢諭吉の書簡に明らかである。この官報発刊計画は明治14年の政変によって頓挫した。とは言え、この政変によって国会が明治23年に開設されることが決定し、明治15年には早稲田大学(東京専門学校)が大隈重信により創設され、「時事新報」が福沢諭吉によって創刊されたのであった。時事新報は、慶應義塾出身者により運営され、石河幹明、堀江帰一、板倉卓三、伊藤正徳らを擁し、明治中期から大正末期にかけて最盛期をむかえ、日本を代表する新聞であった。しかし大阪への進出が経営的に裏目に出たことと、関東大震災により打撃をうけたことで昭和16年12月に東京日々新聞に吸収された。戦後昭和26年に一時復刊されたが昭和30年産業経済新聞に吸収された。

慶應義塾における政治学科の開設は、福沢によりはじめられた時事新報の隆盛が背景にあったことは否定できない。

明治31年5月、法科・文科・理財科のほかに新たに政治科を設けることを報じた『塾報』は以下の記述がある。

「政治科を置いて有為の政治家を養成する筈なり…本大学は左の希望を有する者に必要なる学問を為さしむるを以て目的とする。経済学を専攻せんとする者、高等実業に従事せんとする者、高等官吏たらんとする者、政事に従事せんとする者、新聞記者たらんとする者」(『慶應義塾学報』第一号・明治31年3月)。

この新設学科教授陣の中に板倉卓三がいた。『法学研究・政治学科70周年記念号』(1968年5月)には以下の記述がある。

「板倉卓造博士は、明治43年大学政治科教員となって以来、政治科の育ての親であり、

大黒柱であった。…戦後教壇を去って、時事新報社長に就任後も、その隠然たる存在は政治科の誇りであり、大きな支えであった。昭和26年第一回新聞文化賞を受け、我が国学界、言論界の重鎮であった。…政治学・政治哲学の潮田江次、国際法の前原光男、社会学の米山桂三、政治学・日本政治史の中村菊男はその後継者であって、博士の影響は広く深く未だに政治学科に浸透している」（昭和43年5月）。

明治43年に留学から帰朝した板倉卓造は「国際公法」と「政治学」を担当したが、著書『国民政治時代』（昭和元年12月 大岡山書店）には「輿論を正直に導くたが為には、人の意見の発表宣傳を自由にして、自ら其の間に自然の帰結を得しめることが政道の妙を得たものである」（p.382）などの、大正デモクラシーを体現したりベラリストの言辞が溢れている。

## 2. 潮田江次による「政治の概念」構成と政治コミュニケーション論の閉塞；

京城帝国大学 戸澤 鉄彦教授との間でなされた論争のでもたらされた帰結の一つ  
一般に理解されている論争の内容を堀江 堪は次のようにまとめている。

「多元主義国家論に示唆をえて、国家概念を論理的前提とすることなく政治概念を構成しようとする努力が、その頃東京大学を巣立った一群の若い政治学者たちによってこころみられた。戸沢教授は蠟山教授とともにこの運動の代表であった。

潮田教授の批判は、戸沢教授が大正12年『国家学会雑誌』に発表された『政治学疑義』にはじまる一連の論文や著書の検討を通じ、これに代表される新政治概念を吟味し、ことに戸沢教授の議論にみられる政治概念の論理的、方法的難点を指摘したものであった」（堀江 堪「潮田政治学における政治概念論争の意味」『法学研究・潮田江次先生 追悼号』p.188-189 昭和45年10月）

戸澤が「今に於いては、国家の本質的機能の科学的研究は、科学、少なくとも、各種の文化科学、即ち社会学、経済学、法学、教育学、等々、の見地からの、国家活動の研究、或いは、各文化科学の立場からの国家活動の維持改良のための応用研究、とならざるを得ない」（『国家学会雑誌』題50巻12号 p.43-44）としているのに対し、潮田の主張は「然らば（戸澤）が『既に…社会学、等々が夫々一個の科学として成立する事を認めて置きながら、国家特有の現象として政治を研究対象とする一個の科学としての政治学の成立を認め』ない『事は無理だと』言わなければならない」（『政治の概念』慶応出版社昭和19年3月）と批判したのであった。この政治学における方法論論争は、これ以後の

慶應義塾政治学科の学風に少なからずの影響を与えた。その学風とは、「政治はかならず国家に関連して起こってくる現象であり、それ以外には政治現象は考えられないとする立場」への固執であった(いわゆる政治の「国家現象説」)。潮田が「主権論」という伝統政治学の概念規定に関心を示したのに対し、戸澤は昭和17年5月に『宣伝概論』(中央公論社)を出版するなど社会学との境界領域に強い関心を示したのであった。

行動科学的政治学や政治社会学への取り組みが慶應義塾の政治学の本流のなかになかなか組み込まれなかったことは、日本における現代政治学の方法論的展開に政治学科専任教員が必ずしも十分な貢献が出来なかったことと無縁ではあるまい。政治コミュニケーション論の立ち上げは、このような閉塞状況を打ち破ることから始められねばならなかった。

### 3. 慶應義塾における政治学と社会学の橋渡し・・・米山 桂三

政治学が潮田によって「政治の国家現象説」に傾くなかで、英国のロンドン大学留学から帰国した米山桂三は昭和11年法学部講師に任ぜられると、「政治心理学」と「社会学」の講義の担当を命ぜられた。

政治学科にはやい時期から社会学の講座を開設したことは、板倉卓三の慧眼であった。川合隆男は米山の学風について、「戦前期の研究は政治と人間心理、輿論、宣伝、報道など主に政治心理学に向けられていたが、第二次世界大戦前後より主に社会学へ研究関心を広げていった」と記述している(『近代日本社会学者小伝』)。しかし米山の社会学にも5歳先輩である潮田の影響は影を落としていた。例えば、潮田の「政治の目的は必ずおのずから一体の社会をつくり出す。また一体の社会を目指す行動は必ず政治となってあらわれる。…一体の社会を想定することなしに政治ということを考える事は出来ないのである」とする主張は、米山の以下の如き輿論の定義のなかに見事に反映している。

「本来輿論を中心にして現実に生起する輿論現象なるものは、それが多数者の行為を現実に統一せしめるところにある。しかるに社会の多数者が、その個人的意見からにせよ、或いはまた民論に於いてにせよ、一定の状況において単に肯定的にか否定的にか反応しているとか、或いはまた何等かの意見を抱いているというだけでは、現実に多数者をして統一的な行為にまで導くことはなく、従って現実に輿論現象なるものも生起しないのである。」(米山桂三『輿論』、「社会学大系 第12巻 田辺寿利 責任編集「輿論と政治」昭和23年11月 国立書院 p.49,52)

戦前の米山の著書には「大東亜共栄圏」を創設し維持するための輿論指導や政治宣伝の

ありかたを熱を込めて説いている。にもかかわらず、戦後の米山自身の弁は以下のとおりである。

「今日まで私は、断続的にではあるが輿論の研究を続けてきたのであって、戦争中には『戦争と輿論』という論文（昭和17年）や『思想闘争と宣伝』という著書（昭和18年）などを書いたが、…私は宣伝ばかりに頼って国民を引っ張ってゆこうとしているヒトラーはいつかは息切れがしてしまっ、忍耐強く国民の『輿論』的支持のある態勢を整えようとしているイギリスに勝つことは不可能であろうという点を指摘しておいたのであった。

そのために昭和18年の暮には憲兵隊に引張られて取り調べを受け、今後一切そのような『輿論』論議をしないという誓約書を書かされて一応放免になった。」（『輿論か世論か』【米山 桂三】p179 1973年）。

米山にとってこの戦中の不運は敗戦後の幸運となった。昭和21年の夏、占領軍総司令部民間情報教育局の勧告に基づいて慶応義塾でも大学ジャーナリズム教育機関が設置されることになったからである。米山はこの間の事情を以下のように記述している。

「ところで総司令部の期待は、日本にもアメリカ流の新聞学部乃至は新聞学科を設置することであつたらしく、特にミズリー大学の新聞学部長モット博士を招いて総司令部はその方針を貫くはずであつた。しかしわたくしは、わたくしの年来の考え方の外に、日本新聞界の伝統もあわせ考慮して、総司令部案を鵜呑みにすることを拒否する決心を固めたのであつた。

こうして昭和21年9月に誕生したものが『慶応義塾大学新聞研究室』である。」（『塾』慶応義塾、1971年 No.5）。

政治学科のみならず慶應義塾のマスコミ、ジャーナリズム研究は、米山桂三によって敗戦後に独立した研究領域として、また独立した講座として確立された。米山は戦前の「宣伝研究」から戦後の「マスコミュニケーション研究」への時代的潮流変化を、直感的に認識する事が出来た。しかし米山が依拠した学問領域はあくまで社会学であつたので、後に政治学科における「政治的コミュニケーション研究」が立ち上がるには、鶴木や弟子の大石によって社会学や社会心理学の相対化の過程が必要であつた。

#### 4. 慶應義塾における政治コミュニケーション研究の開拓者・・・中村 菊男

慶應義塾における「マス・コミュニケーション論」の開講・・・生田 正輝

潮田と米山の影響は、政治学科第三世代の中村と生田によって受け継がれた。中村は米山の影響を受けつつも、潮田の政治学を「政治心理学」の中で継承することを目指した。一方、生田は潮田の影響を受けつつも、米山の社会学を「マスコミュニケーション論」という新しい領域において継承した。中村も生田も米山という窓口を通じて行動科学を吸収したのである。

中村は、「政治心理学の開拓すべき分野は、従来の政治学と社会心理学との交錯する領域において可能であるかも知れない」とし、「従来の固有の政治学（政治静態学）を補充する政治心理学（政治動態学）の生誕を期待し、より明確な政治現象の解明をしようとするのである」（「政治心理学」有信堂昭和32年5月 p.27）と主張する。そして「多元論者達が政治過程の研究に新道をひらいたことは斯学の発展にとって望ましいことであった」としながらも、「『政治概念』の構成にあたって潮田江次教授の学説から決定的に影響を受けた」としている（法学研究「潮田先生追悼論文集」p.31 昭和45年10月）。中村は「国家現象説」の継受と「行動科学」の新たな受容とをどのように両立させるかに孤軍奮闘する「政治学者」を演じることとなった。とは言え中村はその作業の中から、政治的コミュニケーション研究への展望を、或いはコミュニケーション現象への政治学的アプローチの展望を拓くための有益な示唆をしている。

「大戦後における著しい社会的変化は都会化的傾向の一層の拡大であり、政治における大衆活動の役割の増大したことである。…換言すれば高度の被暗示性状態に（人々を）置き彼らをして容易に群衆化せしめ、印刷文化の発達に伴う報道機関の整備およびその迅速化、各種の宣伝技術手段の発達、交通・通信網の整備拡充複雑化による『似非環境』の支配は間接的経験の機会を多からしめ、現代人の頭脳は新聞、ラジオ、テレビ、映画等の暗示、宣伝によって知らず知らず影響を受けつつある種の鋳型（Stereotypes）にはめられ、血縁や伝統に基礎を置く社会関係の親和力の代わりに利害やイデオロギーが個々の人間を有効に集団に結びつける接着剤として奉仕するに至った。」（前掲「政治心理学」有信堂 p.24-25）

生田正輝は慶応で「マスコミュニケーション論」（法学部・新聞研・共通科目）の講座を初めて担当したが、その特徴は社会心理学の研究成果を援用した社会学的マスコミュニケーション論であった。このため昭和初期から戸坂潤、岡邦男、三枝博音らが雑誌『唯物論研究』に依拠して展開した、鹿子木具信らの国家主義哲学あるいは西田幾太郎らの自由主義哲学とのイデオロギー闘争や、戦後において継承したマルクス主義的ジャーナリズム

論へ学問的にも運動論的にも全く関心を示さなかった。このことは政治コミュニケーション論の立ち上げには阻害要因となった。しかし生田は、社会を「トータルなコミュニケーションの過程」として捉える視点を提起した。すなわち資本主義社会のマスメディアは大衆説得の媒体であるからといっても、支配勢力のイデオロギーの宣伝媒体そのものあるわけではない。言い換えれば、本来マスメディアは社会的情報伝達の道具の一つなのであり、他の社会的情報伝達手段（例えば電話や対面的会話、選挙による政治的意思の表明など）との関連の中でどのような情報がマスメディアという媒体を通して流されているかが問題であるとする学問的立場をとった。生田はこの立場から、一方において現代日本の新聞批判などの評論活動も行ってたが、他方において早くからの世論過程の研究やまた後の現代日本社会の情報化過程の状況に関心を示した。

生田の基本的関心はあくまでも社会学や社会心理学に依拠した米山のマスコミュニケーション論の継承と展開であった。生田の努力・助言・指導により慶応義塾のマスコミュニケーション研究体勢が確立した。大学院政治学研究科博士課程において生田を指導教授とした者には、鶴木眞（政治コミュニケーション研究）、伊藤陽一（国際コミュニケーション研究・慶応湘南藤沢キャンパス）、真鍋一史（世論研究・関西学院大学）がいる。また大学院社会学研究科においては小川浩一（マスコミュニケーション論・東海大学）がいる。

政治コミュニケーション研究は、堀江堪、内山秀夫らのアドバイスを受けながら生田の後継者である鶴木眞（前法学部教授）によって「政治へのコミュニケーション・アプローチ」として問題領域の総論的模索がなされた。この作業を引き継ぎ、各論的な方法論を立ち上げる作業は鶴木の後継者である大石裕（政治コミュニケーション論・慶応大学）、本多周爾（政治統合と国際コミュニケーション・武蔵野女子大学）、岩田温（マスコミ法制・常盤大学）、藤田真文（政治ジャーナリズム論・法政大学）、飯塚浩一（比較マスコミ制度論・東海大学）、内藤耕（政治的近代化とマスメディア・静岡英和短大）、三野裕之（政治過程の情報化・尚美学園大学）、伊藤高史（政治言語とマスメディア・日本新聞協会《在ドイツ》）らによって手がけられている。この系統とは別に「マスコミへの政治学的分析」として、堀江の弟子筋である岩井奉信（常盤大学）、田中康夫（東海大学）、小川恒夫（東海大学）、岩淵美克（日本大学）らがいる。

（つるき まこと 東京大学社会情報研究所）